

第5章 中国の軍事力と日本のODA

はじめに

対中 ODA 見直し論のなかに中国の軍事的台頭を指摘する声がある。しかし、それは必ずしも実態を反映した議論であるとはいえない。中国はたしかに 200 万を超える世界最大の地上兵力を擁し、大陸間弾道ミサイルまで保有しており、それをもって「軍事大国」であると評価することは間違いとは言い切れない。まして恒常的に中国の「軍事圧力」に直面している台湾の場合、中国は明らかに「脅威」である。

しかし、日米同盟を軸に、米韓、米比、米タイ、米・シンガポール、さらに米豪というアメリカとの防衛ネットワークを中心に形成されている東アジアの国際関係上の安全保障メカニズムの中で、中国の軍事力を位置付ける場合、その「脅威」の度合いは相対的に低い。少なくともわが国で中国の「軍事的脅威」を（遠い将来は別にして）現実の問題として深刻に捉えている人はほとんどいない。もちろん、日本周辺を遊弋する中国の海洋調査船の活動などへの不安、また日本の安全保障からみた台湾の地政学的重要性をもって中国の脅威を語ることもできようが、中国がアメリカの軍事力に裏付けられた東アジアの安全保障メカニズムにチャレンジしてくる蓋然性はきわめて低い（よって「台湾関係法」で台湾の防衛にアメリカが関与している以上、台湾への進攻も可能性として極めて低い）し、ましてアジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスのカギを握るわが国への武力行使は合理的選択肢の外にあるといわざるをえない。

ただし、中国が特に 1990 年代に入ってから本格的に軍組織・装備の近代化を推進してきた事実は否定できない。これは、日本の対中 ODA があろうがなかろうが、それとは無関係に中国が実行したはずのものである。国家主権・領土・国民の生命・財産を守るのは国家の義務であり、国防の努力はその意味でどの国にも認められた権利である。中国の軍近代化レベルは、そうした点から見て決して過剰なものではなく、時代遅れとなった装備の更新、過剰な兵員の整理、効率的な国防資源の配置をめざすものであって、わが国の安全を脅かす水準にあるわけではない。

冷戦時代、アメリカ帝国主義、ソ連覇権主義という軍事超大国と直接対峙してきた中国にとって、自らの軍事的弱点を率直に認めるわけにはいかないメンタリティーがあろう。

「大国」を自任する立場から自らの「面子」を重んじる中国文化の要素もある。そうした

意味で、中国を「軍事大国」と見る外部イメージは、中国が自ら望む自己イメージという部分もあるかもしれないのである。

本稿は、そうしたイメージ先行で語られることの多い中国の軍事力の実態をできるだけ客観的に紹介・分析し、そうすることによってわが国に対する軍事・安全保障上のファクターとしての中国を、より正確に認識するための「材料」を提供しようとするものである。とはいえ、中国の軍事力に関して完全に信頼できる正確なデータがあるわけではない。国防予算ひとつとっても、中国の公表した額では不十分だという共通認識があるものの、総額については「推定値」で語るしかないのが実情である。そうした限界はあるものの、アメリカを中心に中国の軍事力の実態はかなりの程度、公開資料として表に出ている。中国自身も、到底満足できる内容ではないが、「国防白書」を何度か発表している。本稿もそうした資料に依拠していることをまずおことわりしておきたい。

1. 中国を取り巻く国際環境

米ソ冷戦という国際環境のもとで1949年10月に成立した中国は、その時点からすでに安全が脅かされる厳しい状況にあった。建国直後にソ連と友好同盟条約を結んだことがそれを明示するものであったし、朝鮮戦争への参戦、二度にわたる台湾海峡危機、中ソ対立、中印国境紛争、中越戦争などその後の中国が直接あるいは間接的に関わった戦争、紛争、緊張は、中国を取り巻く国際環境が長期にわたって厳しいものであったことを示している。

翻って、現在の中国を取り巻く国際環境はどうであろうか。国境を接して差し迫った脅威や緊張が見当たらない現在の状況は、まさに中国にとって建国以来最も平和な国際環境といえるだろう。そうした環境をもたらしたのは、米ソ冷戦の終結など外部変化もあるが、そうした変化に順応した中国の全方位協調外交の成果であるともいえる。鄧小平時代に開始された「改革・開放」路線は、日本、台湾、韓国、ASEAN諸国などの経済発展から取り残された中国が、1960年代から1970年代にかけて、「大躍進」政策の失敗や「文化大革命」の混乱によって失われた発展の機会を早急に取り戻すための選択であった。海外に資本、技術、市場を依存するこの戦略を成功させるために必要なことは、平和な国際環境の実現であり、そのためには米ソ冷戦から距離を置くとともに、周辺諸国との関係改善を目指す外交がもとめられた。中国の言い方にしたがえば「独立自主の平和外交」という全方位協調外交だったのである。

2. 中国の軍備近代化プロセス

中国が軍の近代化を模索し始めたのは1980年代に入ってからである。1980年代の近代化努力の中心は、例えば1985年の国防大学の設立や、同年から二年間で断行した100万人兵員削減、11大軍区から7大軍区への整理統合、合成集団軍など軍の再編、さらに1988年の階級制度復活等にみられるように、制度面を中心とした軍の「量から質」への転換の試みであった。

中国の国防支出は1989年度予算から急増を開始し、その意味で軍備の近代化は1990年代に本格化したといえる。以下の表は最近5年間の国防費とその国家財政、GDPに占める比率をまとめたものだが、1989年度予算から2002年度予算まで連続14年にわたり対前年比で二桁の伸びを示していた。しかし、[図表5-1]の表からわかる通り、金額の伸びにかかわらず、対財政支出比率、対GDP比率ともに安定的に推移してきたといえることができる。

1980年代、「改革・開放」政策の奏功によって沿海地区を中心とする経済発展が進んだこと、また1989年5月に中ソ和解が実現し、いわゆる「北方の脅威」から解放されたことによって、中国の関心は必然的に海洋に向かうことになる。1992年の共産党第14回全国代表大会において江沢民総書記が言明したように、「海洋主権の擁護」が軍の役割に加えられたのである。また同時に、ソ連の軍事圧力が解消されたことで、台湾の「独立」を阻止する物理的保障としての軍の役割（あるいは存在意義）が強調されることとなった。

こうした戦略的方向性は、当然のことながら海・空軍、さらに中国が周辺諸国の軍備との関係で比較優位にあるミサイル戦力の近代化に重点を置くところとなった。しかし、中ソ対立以後、長期にわたる国際的孤立の結果、中国の国防工業はハイテク技術に追いつけず、また1989年6月の天安門事件のあおりで、欧米に期待していた国防技術や装備の導入の道も絶たれ、もっぱらソ連の跡を受けたロシアとの軍事協力関係に活路を見出さざるを得なかった。

つまり中国の現在の軍備近代化は、大きくロシアに依存した状況となっているのである。スウェーデン・ストックホルム国際平和研究所のデータ¹⁾によるロシアから中国への戦闘機、海軍艦船の移転状況を確認すると、1992年から始まったSu-27戦闘機の導入は、1996年までに48機が、その後1999年発注の28機が2002年までに全機が納入され、現在まで76

[図表 5-1] 国防費と支出構成ならびに対財政支出、対GDP比率（金額：億元）

年	国防費			対財政支出 総額比率	対GDP 比率
	(下段 対前年比)	人員生活費 (下段構成比)	活動維持費 (下段構成比)		
1998	934.7 15.0%	322.7 34.5%	298.0 31.9%	314.0 33.6%	8.7% 1.2%
1999	1,076.7 15.2%	348.6 32.4%	380.3 35.3%	347.8 32.3%	8.2% 1.3%
2000	1,212.9 12.6%	405.5 33.4%	418.1 34.5%	389.3 32.1%	8.3% 1.4%
2001	1,442.0 18.9%	n.a	n.a	n.a	7.7% 1.5%
2002	1,694.4 17.5%	n.a	n.a	n.a	9.0% 1.7%
2003 (予算)	1,853 9.6%	n.a	n.a	n.a	7.8% —

(注) 人員生活費：将校、兵士、文官、職員・労働者の賃金、食費、服装費等。
活動維持費：部隊訓練、工程施設建設・修理及びその維持、日常消耗性支出。
装備費：武器装備の研究・実験、調達、メンテナンス、輸送、貯蔵等。
国防費には現役部隊のほか民兵、予備役の支出を含み、社会性支出を負担する。
社会性支出とは主に退役将校の扶養、軍隊子弟学校、幼稚園、軍地両用人材の養成、
国家経済建設への支援、災害救援参加等の相当部分。

(出所) 国務院新聞弁公室「中国的国防」『人民日報』1998年7月28日、
国務院新聞弁公室「2000年中国的国防」『人民日報（海外版）』2000年10月17日、
国務院新聞弁公室「2002年中国的国防」www.people.com.cn/2002年12月9日
2003年全人大「予算執行情況及び予算草案報告」
なお、作表に当たっては駒形哲哉・慶應義塾大学助教授の協力を得た。

機が導入済みである。加えて、1996年開始で50機が予定されている中国国内での組み立て機数は、2002年までに32機となっており、総数は108機である。また、1999年に発注したSu-30戦闘機38機は2001年までにすべて納入され、さらに2001年に発注した38機のうち、半数の19機が2002年に納入されている。1993年に4隻発注したキロ級潜水艦は、1995年に2隻（タイプ877E）、1999年に残りの2隻（タイプ636E）が納入されている。また、1996年に2隻発注したソヴレメンヌイ級駆逐艦（プロジェクト956E）は、1999年、2000年にそれぞれ納入されており、また2002年初め、中国は追加の同級2隻を発注、2005年までに納入されることになっている。

中国にとっての問題は、ここにあげたロシアからの兵器装備がそのまま、現在の人民解放軍の主力装備となっていることである。問題をより具体的にいえば、中国は独自の装備近代化努力を続けてきたにもかかわらず、主戦力を輸入兵器に頼らざるをえないということである。戦闘機を例にとれば、Su-27戦闘機のような第四世代機を国産する能力を中国は備えておらず、中国が独自開発で戦力化している最新機のJ-8II型機は、もともとの機体設計は旧ソ連のMig-21をベースにしており、西側の機体でいえばベトナム戦争時の主力であったF-4ファントムに相当する第三代機である。最近、量産開始の情報もあるJ-10型機は、1987年に開発がキャンセルされたイスラエルのラビ（Lavi）戦闘機がベースといわれ、第四世代機に分類されるが、すでに開発に10数年を費やしているばかりか、量産にあたってエンジンもロシアからの輸入に頼るという状況にある²。

戦闘機ばかりではない。潜水艦については、涙滴型の新鋭艦として宋級を開発しているが、同タイプのキロ級を輸入しているということは、宋級（タイプ039）が期待通りの戦力にならなかったことを意味する。現に、1994年に最初の1隻が進水したものの、現時点でまだ2隻しか建造されていないことがそれを証明している。駆逐艦も同様といっちは言い過ぎになるかもしれないが、中国が1990年代に戦列に加えた旅護級（タイプ052、5,700トン）と旅海級（タイプ054、6,600トン）は、ともにガスタービン・エンジンをはじめ、装備・兵装も国外に大きく依存したものになっている。旅護級がわずか2隻の建造で後継の旅海級が現れたことは、旅護級の建造が打ち切りになったことを示すが、旅海級にしても、それがソヴレメンヌイ級ほどの戦力にはならないことは、中国がソヴレメンヌイ級を2隻追加発注したことから明らかである³。

もともと中国の国防工業はソ連から導入した兵器の模倣生産（リバース・エンジニアリング）からスタートした。そうした観点で現状をみれば、中国のリバース・エンジニアリ

ングの実績は惨憺たるものであり、その意味でも中国の国防工業の水準は、欧米の水準からみて依然として相当の格差で遅れをとっているといえるだろう。

中国の外貨保有高は 4,000 億ドルを超え、わが国に次ぐ世界第二位の規模にあり（2003 年 11 月現在）、兵器輸入の財政基盤は強化されている。しかしハイテク兵器の供給源であるロシアは、中国のライバルであるインドに中国に対するよりもレベルの高い兵器を供与しており（例えば Su-30 は 1997 年に先行供与）、そこにロシアの持つ中国の軍事力強化への懸念が窺われる。そうであるがゆえに、軍備近代化における中国のロシア依存にも、一定の限界があるだろう。だからこそ、中国はハイテク兵器の国産化に意欲を燃やしてきたともいえるが、その国産化がまさに軍備近代化のネックになっているのである。

3. 弾道ミサイルの近代化も停滞

弾道ミサイルは、ソ連の技術援助によって始められたとはいえ、中国が独自に開発してきた戦力である。初期の液体燃料ミサイルの開発は、中国唯一の現有 ICBM（大陸間弾道ミサイル）である東風 5 号（DF-5）が配備された 1981 年で一段落し、以後はより即応性・機動性の高い固体燃料ミサイルの開発にシフトした。

固体燃料ミサイルで最初に戦力化したのは潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）である巨浪 1 号（JL-1）であり、その地上発射型である東風 21 号（DF-21）がそれに続いた。しかし、1987 年に配備された巨浪 1 号搭載のミサイル原潜・夏級（タイプ 092）は現在にいたっても保有は 1 隻にとどまっており、活動状況もほとんど報告されていないことから、これは実際の戦力として機能していないことがわかる。

もともと巨浪 1 号・東風 21 号の射程は 1700—1800 km の準中距離ミサイルで、その短い射程から SLBM としては敵国の付近に近づかなければならないという弱点をもっていた。ただし東風 21 号は液体燃料の東風 3 号（DF-3）中距離ミサイルの後継として増強の傾向にある。さらに射程を延長したバージョンの開発も伝えられており、これが日本をはじめとする周辺諸国に照準を合わせたミサイルの主力であることは疑いない。

1990 年代に入ると、次世代の ICBM として中国が東風 31 号（DF-31）、東風 41 号（DF-41）の開発を進めていることが報じられるようになった。東風 31 号は 1999 年 7 月に飛翔実験が行われ、また同年 10 月の国慶節軍事パレードにも姿を現し、国際的に注目されるようになった。しかし、1990 年代後半には 2000 年までの配備が予想されていたにもかかわらず

ず、いまだ配備を確認する情報はない。2002年初めには、発射実験に失敗したという報道さえみられた。

2000年12月には、米『ブレティン・オブ・アトミック・サイエンティスト』誌⁴が、中国が東風41号の開発計画をキャンセルし、別の新型ICBM開発に着手したと報じた。これが真実であるとするならば、その意味は大きい。というのも、東風41号は、三段式の東風31号の三段目を拡張して射程を延ばしたものとみられていたからで、その開発計画のキャンセルということになると、東風31号の開発に重大な支障が発生したことを窺わせるからである。

もちろん、事態の詳細はわからない。しかし、台湾の研究者による分析では、東風31号の射程距離を延長する計画がこれに絡んでいるとも解釈されている⁵。すなわち、東風31号の8,000kmという射程は、開発を始めた80年代初期という時点で中国にとって旧ソ連の脅威が最大であったことに起因する。しかし、旧ソ連の脅威が消滅したことともない、中国は東風31号の射程を約10,000kmにまで延長する改良型の東風31号A型を開発した模様であり、東風31号の実戦配備の遅れはこれによってある程度説明がつくという。約10,000kmの射程はアメリカの中西部地域までをカバーすることができる（しかし、アメリカの政治中枢である東部には届かず、その分抑止効果は低減する）。中国が複数核弾頭（MRVないしはMIRV）を装備するとすれば、最初に装着されるのがこのミサイルだろうとされている。

しかし、東風31号は何度か飛翔テストを重ねているとはいえ、すべて射程を短く制限して中国国内で行ってきた。東風5号は実戦配備に先立ち、南太平洋に向けて発射テストを行ったが、東風31号はまだ外洋に向けた全射程テストを行っていない。こうしたことから考えてみても、東風31号はまだ実戦配備にはしばらく時間がかかることが予想される。

同様に、東風31号の派生型である潜水艦発射ミサイル巨浪2号（JL-2）も問題をかかえている。すなわち、これを16基搭載する新型ミサイル原潜（タイプ094）の開発である。すでに述べたように、中国は夏級ミサイル原潜の開発に事実上失敗している。タイプ094は、ロシアの技術を導入し、夏級と比べて格段に進歩したミサイル原潜となるはずであるといわれるが、現時点においても、その建造にかかわる信頼すべき情報はない。かりに今年から建造を開始したとしても、建造・儀装に3～4年を要し、訓練航海さらには巨浪2型ミサイルの水中発射実験を行わなければならない、配備できるのは早くても2008年以降のこととなる。まして戦力として運用するとなれば、最低でも2隻、できれば4～8隻を保

有する必要がある。それが可能になるとしても、実現するのは2010年でも早すぎる。ということ、ここ当分の間、中国のSLBM戦力の脅威を意識する必要はないということになる。

その意味するところは大きい。巨浪2号がミサイル原潜に搭載され、太平洋を遊弋することになれば、これはアメリカに対する抑止力の役割が主要任務となる。その実現がまだ遠い先であると推定すれば、中国は少なくとも2010年までは現有の東風5号に対米抑止力を依存しなければならない。東風41号の配備開始はもともと2010年頃と推定されていたが、現時点でその開発を窺わせる具体的な報道が皆無であることを考えれば、東風41号(ないしはそれに代わる新型ICBM)の配備開始は2010年よりもかなり後になることが予想される。

重ねて述べるが、中国は今後少なくとも10年近く、旧式の液体燃料で、発射準備に長時間を要し、地下サイロとはいえ先制攻撃に脆弱な地上固定配備の東風5号にしか対米抑止力を期待できない。しかもその配備数は20基程度ときわめて少数にとどまっている。そうした規模の核戦力であれば、極言すれば現時点でも中国がアメリカに対して有効な核抑止力を持っているのかも疑わしい。だからといって、中国が旧式で脆弱な東風5号の配備を急速に増加させる可能性もすくない。まさに中国の核戦力は、ここ当分の間、「張子の虎」の状態におかれることになる。

4. 戦術弾道ミサイルの増強が引き起こすもの

その一方で、中国は短距離の戦術弾道ミサイル(SRBM)の増強には熱心に取り組んでいる。とりわけ注目されるのが、台湾を射程に収めた東風11号(DF-11)、東風15号(DF-15)の福建省への配備強化である。その数は、台湾の陳水扁総統が2003年11月に演説の中で明らかにしたところによれば、496基に上り⁶、海峡兩岸の軍事バランスにおける最大の不安定要因となっている。

しかし、そのために台湾でミサイル防衛に関心が高まり、アメリカに対するミサイル迎撃のプラットフォームになるイージス駆逐艦の売却要請につながっていることを考えると、中国の台湾向けミサイルの増強は、そのねらいとは逆の結果を招く危険性を秘めていることがわかる。すなわち、ミサイル防衛(MD)を通じて米台間に事実上の軍事同盟が復活する可能性である。

中国はアメリカに対して、執拗にミサイル防衛に反対してきた。その理由については後に詳しく分析するが、その一つが中国の対米抑止力喪失という危機感であり、もう一つが、台湾がアメリカのミサイル防衛の傘下に入ることで中台「統一」がますます遠のくことである。しかし、中国が今後も台湾向けのミサイルの増強を継続し続ければ、アメリカの台湾に対する安全保障上のコミットメントはますます強くなるであろう。

2001年4月、ブッシュ政権は台湾への大規模な兵器供与パッケージを発表した。そこには台湾の期待したイージス艦は含まれなかったものの、退役艦とはいえ対潜能力の高いキッド級駆逐艦4隻、これまで認められなかった通常動力潜水艦8隻、P3-C対潜哨戒機12機等がラインアップされていた。米台間ではすでに国防当局者間の接触も確認され、また2001年にはアメリカ側関係者立会いのもとでパトリオット・ミサイルの発射実験も台湾本土で行われている。

中国の軍備近代化が相当程度、台湾を意識していることは疑いないが、それがためにアメリカの台湾へのコミットメントが深まり、台湾の軍備近代化が加速されれば、それだけ中国の軍備近代化努力はその成果をそがれることになる。そうした現実を中国は真剣に受け止めなければならないだろう。

5. アメリカのミサイル防衛と中国の国家戦略との相克

これまで述べてきたことを、ここでは中国が東アジアで影響力を拡大していくうえで避けられないアメリカとの戦略的角逐という側面から今一度整理しておきたい。とくにアメリカの推進するミサイル防衛(MD)システム構築が中国にもたらす戦略的影響を、中国の国家戦略との絡みで論じることとする。

中国にとっての国家戦略目標は、端的に言えば「富強大国」の実現である。そのために追求しなければならない課題は、おおきく分けて三つある。第一は経済建設であり、一人当たりGDPが2003年にようやく1,000米ドルに届いた途上国としては、経済建設は依然として中国にとって国家の最優先課題である。

次いで台湾との「統一」や南シナ海・南沙諸島の領有権確立など国家主権にかかわる他との妥協の余地のない問題がある。とくに1997年の香港返還、1999年のマカオ返還を実現したことによって、台湾との「統一」問題が中国指導部にますます重くのしかかっている。

第三に欧米列強に蹂躪された近代史の反動として、中国は国際社会における自らの地位にこだわり、その向上をめざしてきた。中国の場合、この問題は朝鮮戦争以来の反米、1950年代末以来の中ソ対立という孤立した国際環境のなかに身を置いてきた安全保障上の要請でもあった。米ソ冷戦で世界が東西に分断されるなかで、中国が独力で核開発を推進したのは米ソによる「覇権主義・強権政治」に対抗し独自の地位確立をめざしたからであり、現在でもアメリカの突出を「独覇」と批判しつつ、中国にとって望ましい「多極世界」のなかでの一極たらんとしている。「極」はすなわち「大国」であり、そこでは、アメリカを牽制する手段としての核保有の要素がおおきな意味をもつことになる。

こうした中国の課題を念頭に、中国の軍備近代化がアメリカの推進するミサイル防衛構想からいかなる影響をこうむるかを考えた場合、次のように指摘することができる。

まず第一に、アメリカのミサイル防衛システムが機能するようになれば、抑止力としての核ミサイルの効用がおおきく低下することになる。中国のように小規模の核戦力で最小限抑止態勢を取ってきたケースではなおさらである。それによって中国はアメリカに対する「戦略的対等性」を失うとともに、中国自身の国際的威信の低下は避けがたいものとなる。国連安全保障理事会常任理事国が核拡散防止条約（NPT）体制下での公認された核保有国と一致していることからわかるように、核保有は「大国の証」という象徴的効用を持ってきた。その効用が失われるショックは、中国指導部に計り知れないダメージを与えることになる。

第二に、ミサイル防衛システムを整備することによって、アメリカは本国や前進基地への核ミサイル攻撃を懸念することなく紛争に介入しうることになる。台湾海峡危機にさいして、中国人民解放軍の熊光楷副総参謀長がアメリカのチャス・フリーマン元国防次官補にたいして述べたといわれる「台北を守るためにロサンゼルスを犠牲にする覚悟はあるか？」といった脅しが効かなくなるからである。さらにミサイル防衛システムに台湾が組み入れられる事態になれば、中国は米台に事実上の軍事同盟が成立したと見なさざるを得ず、中国の軍事力を背景にした台湾との統一工作は頓挫することになる。

そして第三に、こうした事態に直面する中国が、ミサイル防衛システムを打ち破るミサイル戦力の増強に踏み切れば、米中の軍備競争となり、中国は経済建設という最優先課題を自ら放棄せざるをえなくなる。もし中国の指導部が賢明にも「統一・主権」という第二課題、「国際的地位向上」という第三課題をあきらめ、ミサイル防衛システムに対抗することなく経済建設に専心すれば、それこそ長期的に見てもっとも合理的な選択となる。し

かし、「統一・主権」を棚上げし、台湾海峡兩岸の現状を肯定するような政策変化は、それが共産党政権の統治の正統性にもかかわるだけに許容できないであろう。

要するに、中国にとって、ミサイル防衛システムが構築されることは、自らの前途をおおきく遮る障害なのである。

6. 中国の宇宙開発は軍事主導

2003年10月15日、中国初の有人宇宙船となる神舟5号を酒泉衛星発射センターから打ち上げ、地球を14周して約21時間後の16日午前6時28分に内モンゴル自治区四子王旗地区で回収に成功した。旧ソ連、アメリカに次ぐ42年ぶり3カ国目となる「快挙」であった。

中国の宇宙開発は1970年4月の長征1号ロケットによる東方紅1号の打ち上げで幕を開け、1992年1月に有人宇宙飛行計画（921計画）を立ち上げた。中国建国50周年の1999年11月に宇宙船実験機・神舟1号を無人で打ち上げ、有人宇宙飛行計画を本格化させ、以来2001年1月、2002年3月、同12月にそれぞれ「神舟」2、3、4号を打ち上げてきた。

今回の「神舟5号」の打ち上げ成功は、中国の宇宙開発事業が新たな段階に入ったことを示すものとはいえ、中国が宇宙開発事業を「国威発揚」や「政権への求心力確保」にのみ置いているわけではない。旧ソ連やアメリカ同様、宇宙開発は基本的に軍民両用の技術であり、なおかつ初期の段階で衛星打ち上げロケットの開発が大陸間弾道ミサイルの開発と同時並行で進められたことが示すように、中国も事実上軍主導で宇宙開発が進められてきたことは疑う余地がない。中国の神舟宇宙船打ち上げプロジェクトは人民解放軍総装備部が主導し、今回の神舟5号の打ち上げも、李継耐・総装備部長が総指揮をとった。そして神舟シリーズのみならずその他の衛星を打ち上げてきた長征2、3、4号はいずれも大陸間弾道ミサイルである「東風5号」をベースにしている。

[図表5-2]「中国の人工衛星打ち上げ状況」は、各種資料に基づき作成したものだが、現時点で最も詳細なものであろう。とくに1970年代の打ち上げ記録で中国側が確認していないもの（打ち上げ年月日の後に*印）のうちの多くは、軍事関連（ミサイル開発）であると見てよい。また、1970年代から1980年代にかけて多数打ち上げられた回収式リモートセンシング衛星（FSW）は画像情報収集のための偵察衛星であることが知られている。

[図表5-2] 中国の人工衛星打ち上げ状況

使用ロケット	年月日	衛星の種類・名称	備考	発射地	軌道
長征1	1970.04.24	科学試験衛星「東方紅1号」	173kg	酒泉	LEO
長征1	1971.03.03	科学試験衛星「実践1」	221kg	酒泉	LEO
風暴1	1972.08.10*	マス・シミュレーター	1050kg	酒泉	準軌道
失敗風暴1	1973.09.18*	技術試験衛星?	1138kg	酒泉	LEO
失敗風暴1	1974.07.14*	技術試験衛星?	1108kg	酒泉	LEO
失敗長征2(風暴1)	1974.11.05	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0)		酒泉	LEO
風暴1	1975.07.26*	技術試験衛星	1107kg	酒泉	LEO
長征2C	1975.11.26	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-1)		酒泉	LEO
風暴1	1975.12.16*	技術試験衛星	1109kg	酒泉	LEO
風暴1	1976.08.30*	技術試験衛星	1108kg	酒泉	LEO
失敗風暴1	1976.11.10*	技術試験衛星?	1208kg	酒泉	LEO
長征2C	1976.12.07	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-2)		酒泉	LEO
風暴1	1977.09.14*	マス・シミュレーター	3100kg	酒泉	準軌道
長征2C	1978.01.26	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-3)		酒泉	LEO
風暴1	1978.04.15*	マス・シミュレーター	3100kg	酒泉	準軌道
失敗風暴1	1979.07.28*	(「実践」衛星3基同時打上)		酒泉	LEO
風暴1	1981.09.19*	「実践2」「実践2-A」「実践2-B」(同時打上)		酒泉	LEO
長征2C	1982.09.09	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-4)		酒泉	LEO
長征2C	1983.08.19	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-5)		酒泉	LEO
失敗長征3	1984.01.29	試験通信衛星「東方紅2」(3段目燃焼不足)		西昌	GTO
長征3	1984.04.08	試験通信衛星「東方紅2」(初の静止衛星)		西昌	GTO
失敗長征2C	1984.09.12	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-6)		酒泉	LEO
長征2C	1985.10.21	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-7)		酒泉	LEO
長征3	1986.02.01	実用静止通信衛星「中星1」		西昌	GTO
長征2C	1986.10.06	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-08)		酒泉	LEO
長征2C	1987.08.05	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-0-9)		酒泉	LEO
長征2C	1987.09.09	回収式リモートセンシング衛星 (FSW-1-1)		酒泉	LEO
長征3	1988.03.07	実用静止通信衛星		西昌	GTO
長征2C	1988.08.05	回収式科学探査技術試験衛星 (西独 DFVLR)		酒泉	LEO
長征4	1988.09.07	極軌道気象衛星「風雲1」		太原	SSO
長征3	1988.12.22	実用静止通信衛星		西昌	GTO
長征3	1990.02.04	実用静止通信衛星「東方紅2-A」		西昌	GTO
長征3	1990.04.07	実用静止通信衛星「アジアサット1」 (中英香資本商業衛星)		西昌	GTO
長征2E	1990.07.16	模擬衛星、科学試験衛星「パキスタン BADR-A」		西昌	LEO
長征4	1990.09.03	極軌道気象衛星「風雲2-02」、気球衛星「大気1」		太原	SSO
長征2C	1990.10.05	回収式科学探査技術試験衛星		酒泉	LEO
失敗長征3	1991.12.28	通信衛星		西昌	GTO
失敗長征2E	1992.03.22*	通信衛星 (オーストラリア)			
長征2D	1992.08.09	科学探査技術試験衛星		酒泉	LEO
長征2E	1992.08.14	豪商業通信衛星「オプタス B-1」		西昌	GTO
長征2C	1992.10.06	スウェーデン「フレヤ」科学試験衛星 回収式科学探査技術試験衛星		酒泉	LEO
失敗長征2E	1992.12.21	豪商業通信衛星「オプタス B-2」		西昌	GTO

長征 2C	1993.10.08	回収式科学探査技術試験衛星 (回収失敗)	酒泉	LEO
長征 3A	1994.02.08	科学試験衛星「実践 4」、模擬通信衛星	西昌	GTO
長征 2D	1994.07.03	科学探査・技術試験衛星 (9.13 回収成功)	酒泉	LEO
長征 3	1994.07.21	香港商業通信衛星「AP スター1」	西昌	GTO
長征 2E	1994.08.28	豪商業通信衛星「オプタス B-3」	西昌	GTO
長征 3A	1994.11.30	通信衛星「東方紅 3」(95.1.17 制御不能)	西昌	GTO
失敗長征 2E	1995.01.26	香港商業通信衛星「AP スター2」(発射直後爆発)	西昌	GTO
長征 2E	1995.11.28	実用静止衛星「アジアサット 2」	西昌	GTO
長征 2E	1995.12.28	米通信衛星「エコスター1」	西昌	GTO
失敗長征 3B	1996.02.15	インテルサット 708 (発射直後爆発)	西昌	GTO
長征 3	1996.07.03	香港商業通信衛星「AP スター1A」	西昌	GTO
失敗長征 3	1996.08.18	中国商業通信衛星「チャイナサット 7」	西昌	GTO
長征 2D	1996.10.20	回収式リモートセンシング衛星 (FSW2-3)	酒泉	LEO
長征 3A	1997.05.12	中国商業通信衛星「東方紅 3-2」	西昌	GTO
長征 3	1997.06.10	気象観測衛星「風雲 2-B」	西昌	GTO
長征 3B	1997.08.20	比商業通信衛星「アジラ 2」	西昌	GTO
長征 2C	1997.09.01	米商業通信衛星「イリジウム MFS-1、同 MFS-2」	太原	LEO
長征 3B	1997.10.17	香港商業通信衛星「AP スター2A」	西昌	GTO
長征 2C	1997.12.08	米商業通信衛星「イリジウム 42、同 44」	太原	LEO
長征 2C	1998.03.26	米商業通信衛星「イリジウム 51、同 61」	太原	LEO
長征 2C	1998.05.02	米商業通信衛星「イリジウム 69、同 71」	太原	LEO
長征 3B	1998.05.30	中国商業通信衛星「中衛 1」	西昌	GTO
長征 3B	1998.07.18	フランス通信衛星「サイノサット 1」	西昌	GTO
長征 2C	1998.08.20	米商業通信衛星「イリジウム 3、同 76」	太原	LEO
長征 2C	1998.12.19	米商業通信衛星「イリジウム 11-A、同 20-A」	太原	LEO
長征 4B	1999.05.10	気象観測衛星「風雲 1-C」 科学試験衛星「実践 5」	太原	SSO
長征 2C	1999.06.12	米商業通信衛星「イリジウム 14-A、同 21-A」	太原	LEO
長征 4B	1999.10.14	中国・ブラジル地球資源探査衛星「資源 1」 ブラジル科学衛星「SACI-1」	太原	SSO
長征 2F	1999.11.20	有人用宇宙船「神舟 1」(無人打上)	酒泉	LEO
長征 3A	2000.01.26	中国商業衛星「チャイナサット 1」	西昌	GTO
長征 3	2000.06.25	気象観測衛星「風雲 2-B」	太原	LEO
長征 4B	2000.09.01	地球資源探査衛星「資源 2」	太原	SSO
長征 3A	2000.10.31	GPS 実験衛星「北斗 1A」	西昌	LEO
長征 3A	2000.12.21	GPS 実験衛星「北斗 1B」	西昌	LEO
長征 2F	2001.01.10	有人用宇宙船「神舟 2」	酒泉	LEO
失敗長征 1	2002.01.03	模擬弾頭	東風 31 用?	酒泉
長征 2F	2002.03.25	有人用宇宙船「神舟 3」(動物実験)	酒泉	LEO
長征 4B	2002.05.15	「風雲 1D」「海洋 1」	海洋衛星	太原
失敗開拓者 1	2002.09.15*	「清華」?	固体燃料	太原
長征 4B	2002.10.27	地球資源探査衛星「資源 2」	太原	SSO
長征 2F	2002.12.30	有人用宇宙船「神舟 4」	酒泉	LEO
長征 3A	2003.05.24	GPS 実験衛星「北斗 2A」	西昌	LEO
開拓者 1	2003.09.16	打上げ実験	固体燃料	太原
長征 2F	2003.10.15	有人宇宙船「神舟 5」	酒泉	LEO
長征 4B	2003.10.21	中国・ブラジル地球資源探査衛星「資源 2」	太原	SSO

LEO：低高度軌道 GTO：静止トランスファー軌道 SSO：太陽同期軌道

*：中国長城工業総会社のデータ（2002年まで）で未確認。

参考文献・資料

Go Taikonauts! : Long March Launch Log <http://www.geocities.com/CapeCanaveral/Launchpad/1921/launch.htm>

Steven Pietrobon's Space Archive <http://www.sworld.com.au/steven/space/>

中国長城工業総公司 <http://www.cgwic.com/chinese/launch/fxjl.htm>

神舟シリーズは都合 5 回打上げられたわけだが、1999 年の神舟 1 号を除いて 2 号から 5 号まで、いずれも電子情報収集（ELINT）の機能が与えられているとする記事もある⁷。また、米 *Washington Times*(2003 年 10 月 17 日付)によれば⁸、米国防当局者の話として情報収集衛星の放出など軍事活動も行われ、また偵察撮影が可能な赤外線カメラも搭載していたとされる。

中国の宇宙開発がアメリカと比べ、技術的に相当な開きがあることは明白である。しかし、中国がロシアのソユーズ宇宙船の技術を下敷きにしたように、後発者は先発者の成功例をたどることができるメリットがある。アメリカが 1993 年に構築した GPS（全地球測位システム：GPS 衛星 24 基で構成）は、今日ではカーナビでも利用される汎用技術になっているが、基本的には軍事利用を目的としており、アメリカの意思次第で GPS の精度を高めたり低めたりできる。ミサイルの誘導に利用できることは言うまでもない。中国はすでに、独自の GPS 衛星・北斗を 3 基打上げており、当然ながら軍事利用を最優先に考えているはずである。有人宇宙船の打上げで 42 年のギャップがあるとはいえ、実際の中国の「追い上げ」にアメリカも注目していることは間違いない。

2003 年夏、アメリカ国防総省が公表した「中国の軍事力」報告⁹でも、中国の人工衛星打上げ能力の進展に注目している。そのうち、中国が 2003 年 9 月に発射実験に成功した開拓者 1 号固体燃料ロケットが移動式発射台からの発射が可能であることから、その軍事利用の可能性にも言及している。中国が次世代戦略ミサイルとして東風 31 号の開発をすすめていることはすでに述べたとおりだが、開拓者 1 号のスペックがわからない現在はっきりしたことは言えないものの、両者の間に技術的な共通性があることは間違いないだろう。

中国では、旧式の東風 3 号中距離ミサイルが退役の時期を迎えつつあるが、後継の固体燃料で移動発射式の東風 21 号は射程が 2000km 足らずで東風 3 号の抜けた穴を完全には埋められない。新型の中距離弾道ミサイルの開発にも開拓者 1 号は関連してくるものと思われる。

7. 結びに代えて

2003年9月、江沢民中央軍事委員会主席は、今後三年間で兵員20万の削減計画を公表した。この事実が示すことは、端的に言って中国が今後三年間、大規模な武力の発動を伴う事態を想定していないということである。

2004年3月20日に予定されている台湾総統選挙をめぐっても、中国は軍事力で台湾に圧力をかける様子はいかたがえぬ。今回の台湾総統選挙では、再選を目指す陳水扁総統が中国の台湾に向けたミサイルに反対する台湾住民の意思を問う「公民投票」を同時に行おうとしており、中国はこれを、台湾「独立」に向けたステップであるとして強く反発している。しかし、これに対し中国は武力行使の圧力ではなく、アメリカや日本などによる外交的圧力に期待しているようである。

過去、1996年と2000年の総統選挙で武力行使の圧力をかけ、逆効果だったことを中国は学習している。もちろん、そればかりではなく、中国自身が台湾を「武力統一」する軍事能力を欠いている自覚もあるだろう。こうした自覚は、おそらく相当以前からあったはずだが、台湾の「独立」を阻止する最後の手段は軍事力しかないという思考から、「虚勢」を張ってきたといえる。

中国はすでに2008年北京オリンピック、2010年上海万博を控え、経済発展を国家戦略の中心に据えた「改革・開放」政策の継続をめざし、特に2002年11月の第16回党大会以降は外交面で「善隣友好」を前面に押し出す姿勢を強めている。好例が北朝鮮の核問題をめぐって多国間協議による平和的解決をめざすイニシアティブであり、これは「6カ国協議」として実現をみた。同様に、ASEANとの自由貿易協定(FTA)締結をめざし、中国は2003年10月にはASEANの主導する「東南アジア友好協力条約」(TAC)に、域外大国として最初に署名した。

かかる状況は、中国が自らの軍事力を外交の手段として強調しない姿勢をうかがわせるものであり、予想を超える突発的な危機でもないかぎり、中国の軍事的近代化プロセスは漸進的に推進されることを予見させる。そうであるならば、わが国の対中ODA供与をめぐって、中国を軍事的な「脅威」のファクターとして考慮する必然性は決して高くはないといっても差し支えないであろう。

- ¹ SIPRI, “Transfers and licensed production of major conventional weapons,” Last update: July 2003.
(<http://first.sipri.org/index.php?page=step2>)
- ² PLAAF Equipment (<http://www.fas.org/nuke/guide/china/agency/plaaf-equip.htm>)
- ³ PLA Navy (<http://www.fas.org/man/dod-101/sys/ship/row/plan/index.html>)
- ⁴ “NDRC Nuclear Notebook: Chinese Nuclear Forces,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, November/December 2000. Vol.56, No.6, P.78-79. <http://www.thebulletin.org/issues/nukenotes/nd00nukenote.html>)
- ⁵ 林長盛・牛銘實「中共洲際導彈軍力的建設與實力」『中共研究』2003年7月。
- ⁶ 『産経新聞』2003年12月3日。基数は台湾から600km以内に配備されているミサイル。
- ⁷ Mark Wade, “Shenzhou—Divine Military Vessel,” *Space Daily*, Oct.2.2003.
- ⁸ *Washington Times*, Oct.17.2003.
- ⁹ U.S.Department of Defense, *ANNUAL REPORT ON THE MILITARY POWER OF THE PEOPLE’S REPUBLIC OF CHINA* , 28 July 2003.